

報告事項

第85期 事業報告 および
連結計算書類等 報告の件

平成29年6月23日

NECネットエスアイ株式会社

第85期(平成28年度)事業報告

マクロ環境（国内経済）

- 一部で弱さがあるも、雇用・所得環境改善の継続や企業収益改善の動きが見られる等、緩やかに回復

ICT市場

- 事業分野ごとに強弱が見られた
 - 一般企業向け：働き方改革など、経営力強化に関するICT投資は堅調
 - 通信事業者向け：ネットワークインフラへの設備投資抑制が継続
 - 社会・公共向け：安心・安全や放送分野など、都市基盤高度化に向けたICT投資は堅調
公共分野(道路等)の競争環境は悪化

通信事業者の投資抑制の影響や、 消防・防災システム事業の減少により減収、営業利益減

- 受注高は太陽光発電所の建設・保守の獲得により前期比増加
- 売上総利益率はキャリアNWの構造改革成果により前期比改善
- 純利益は特別損失の減少により前期比増加

（単位：億円）

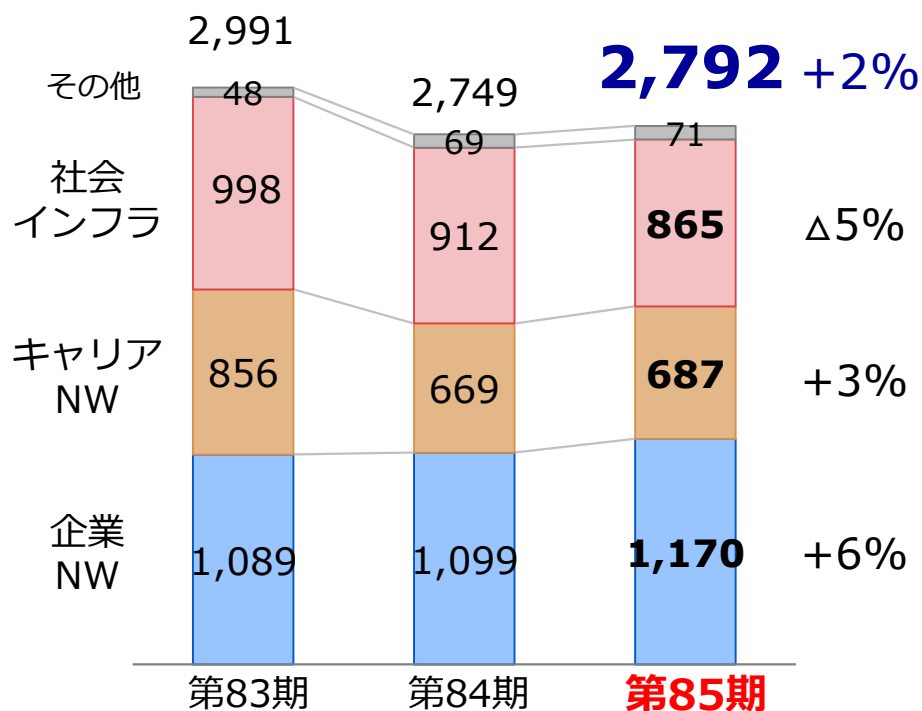
	第84期	第85期	前期差/比
受 注 高	2,749	2,792	+2%
売 上 高	2,800	2,579	△8%
売 上 総 利 益 率	16.1%	16.5%	+0.4pt
営 業 利 益 (営業利益率)	141 (5.0%)	100 (3.9%)	△41 △1.1pt
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (当期純利益率)	60 (2.1%)	65 (2.5%)	+5 +0.4pt
R O E	6.5%	7.0%	+0.5pt
フリー・キャッシュ・フロー	66	199	+133

第85期 セグメント別受注高・売上高

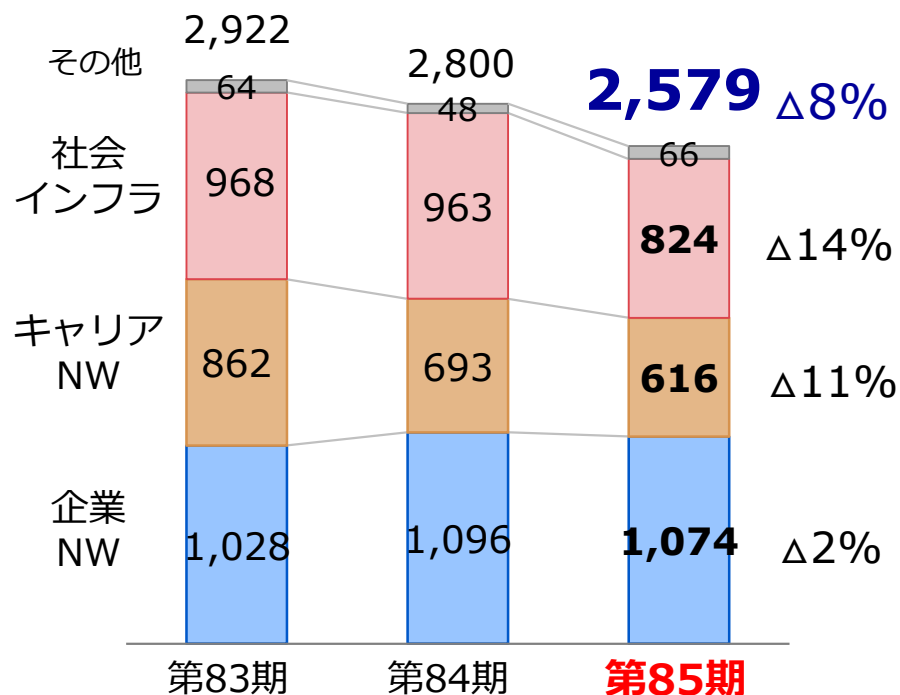
- 受注高：太陽光PJの受注(+155)により前期比増加
- 売上高：通信事業者の投資抑制の影響、消防・防災システム事業の減少により前期比減少

(単位：億円)

受注高



売上高

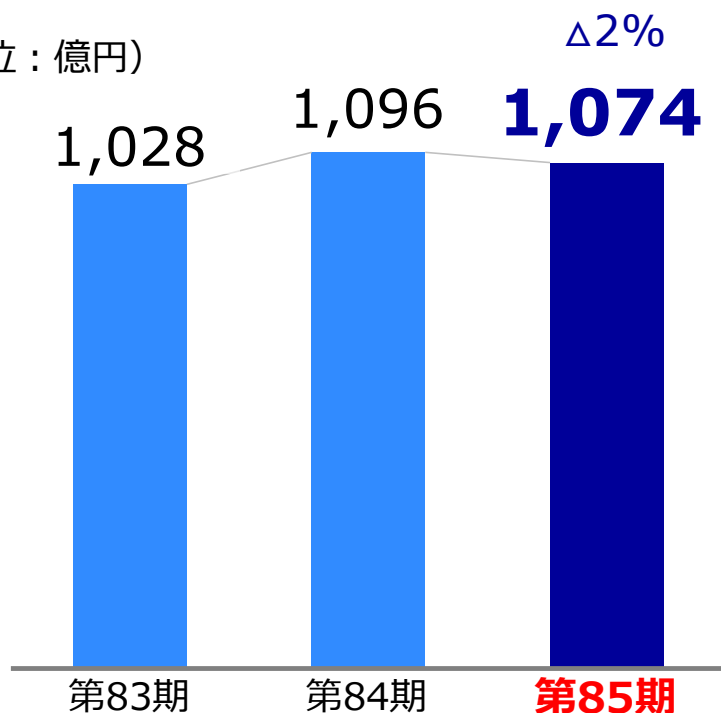


＜主な事業内容＞

- ・ 情報通信(ICT)とオフィスデザインを融合させた働き方改革“EmpoweredOffice”などのオフィス向けソリューションを提供

売上高

(単位：億円)



遠くのオフィスが床続きに
感じられるオフィス空間の実現

働き方改革関連分野が堅調に拡大も、PBX※事業の減少に伴い前期比微減

- EmpoweredOffice売上高は、拡大継続：前期比+11%

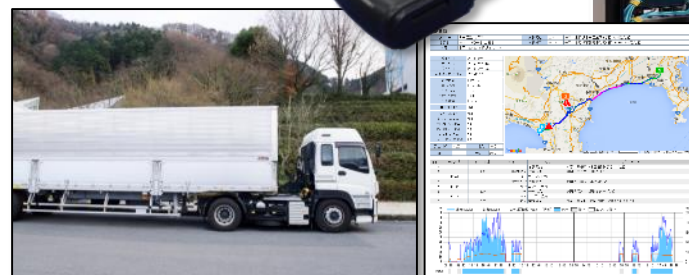
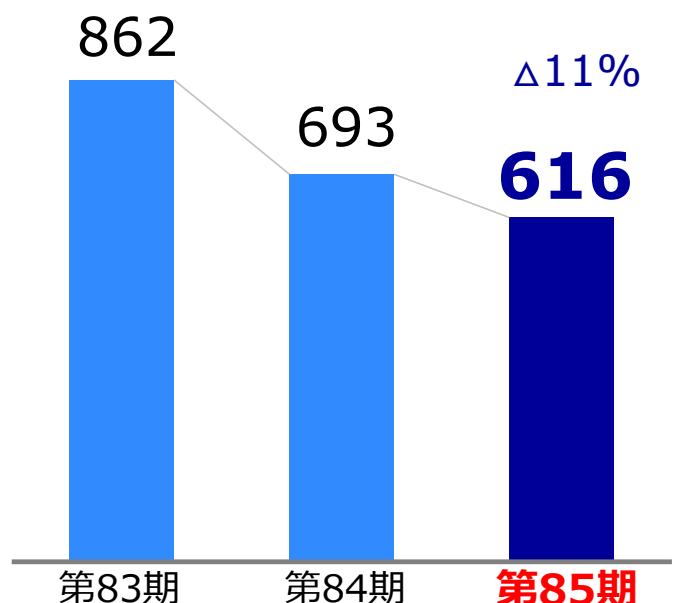
※構内交換機

<主な事業内容>

- ・ 通信事業者のネットワークインフラ構築など、特に高信頼性の必要なSI・サービスを提供

売上高

(単位：億円)



I o T (Internet of Things)
車両運行管理サービス



通信事業者向け
基幹ネットワーク

売上高は通信事業者の投資抑制の影響により前期比減少

- 底打ち感が顕在化
※第4四半期売上高：
前年同期比 + 1 % 増加

＜主な事業内容＞

- ・ 官公庁、公益法人(放送・鉄道など)向けに幅広い社会インフラを支える通信ネットワークを提供
- ・ 海外子会社における各種サービスの提供



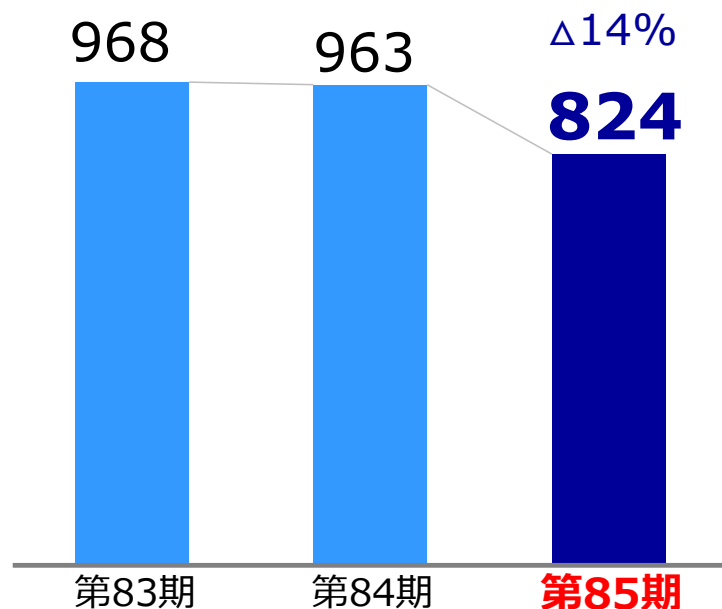
CATV敷設工事



海外通信網整備
(ミャンマー)

売上高

(単位：億円)

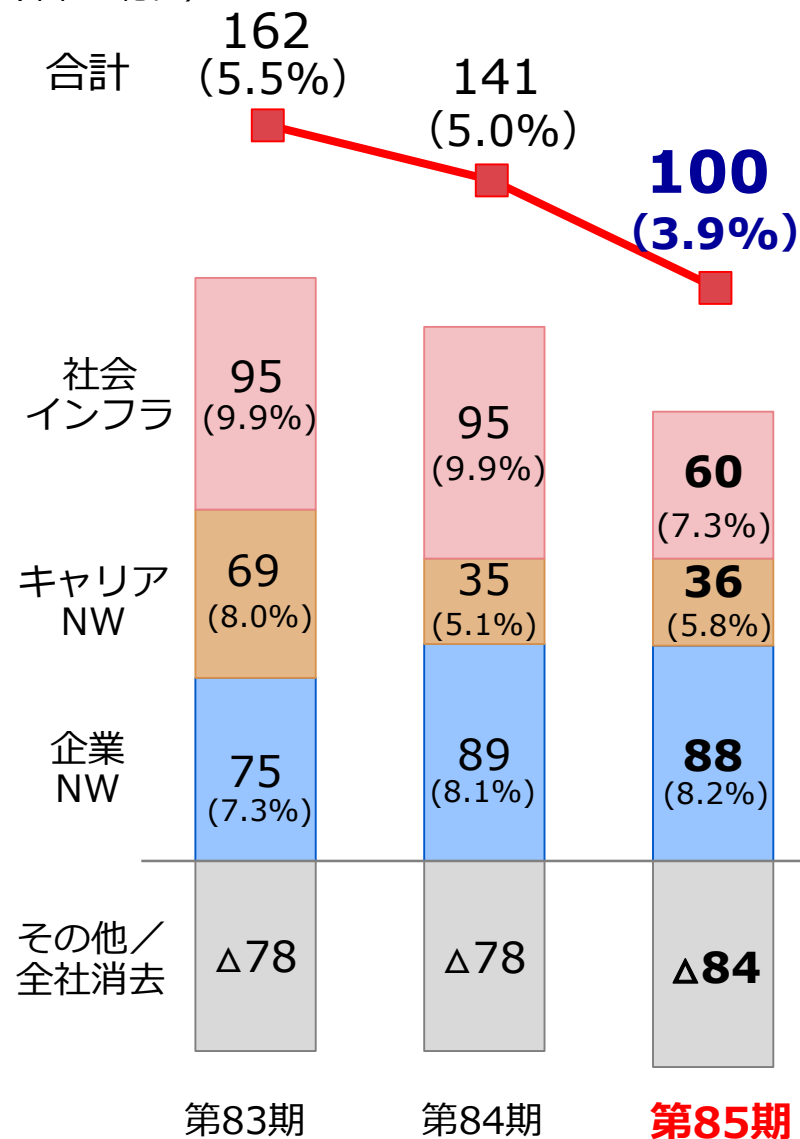


消防無線デジタル化PJの終了に伴い前期比減少

- 消防無線デジタル化PJの反動減は当期で終了
- 放送・CATV分野は着実に拡大(売上高：前期比+29%)

第85期 セグメント別営業利益

(単位：億円)



社会インフラにおける 売上減の影響により減益

- **社会インフラ**
 - ・ 売上減により減益
- **キャリアネットワーク**
 - ・ 売上減もコスト構造改革により増益
- **企業ネットワーク**
 - ・ 売上減も前期並みを維持
- **その他/全社消去**
 - ・ システム開発費および外形標準課税が増加

基本戦略

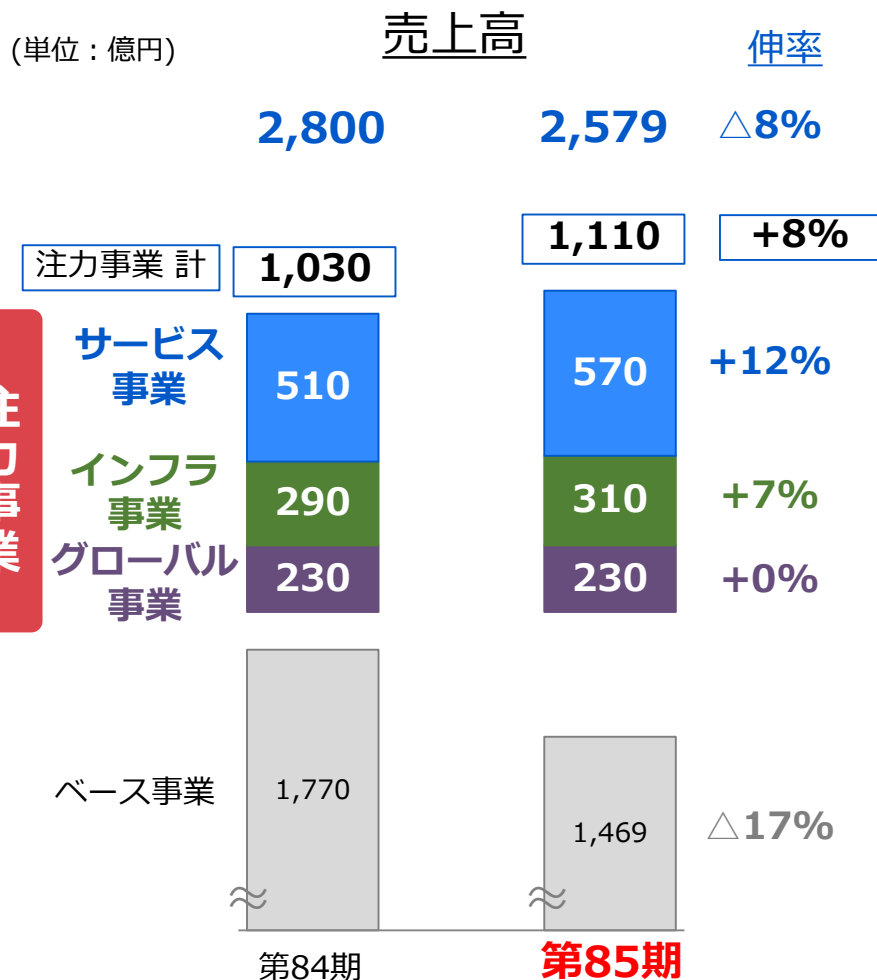
- **トップライン(受注・売上)拡大**
 - ・ サービス／インフラ／グローバル事業強化による更なる成長
- **事業力強化**
 - ・ 成長を支える事業基盤の強化
 - ・ 更なる経営効率の改善

経営目標（平成30年度）

※目標値は2016年5月10日発表のものです

- | | |
|---------|-----------|
| ● 売上高 | 3,000億円以上 |
| ● 営業利益 | 165億円以上 |
| ● 営業利益率 | 5.5%以上 |
| ● ROE | 10%以上 |

通信事業者向け事業などのベース事業が想定以上に減少も、注力事業は堅調に拡大



サービス事業

- EmpoweredOffice、サイバーセキュリティ分野が拡大

インフラ事業

- 放送・CATV、防災分野が拡大

グローバル事業

- 円高影響で横ばいも、アウトバウンド分野は実質拡大(+9%)

ベース事業

- 通信事業者の投資抑制の影響(△80)
- 消防無線デジタル化PJの終了(△140)

働き方改革の取組み強化

2007年より働き方改革を実践

➡ EmpoweredOffice
ソリューションとして展開



- **当社オフィス見学者 累計3万人を突破**
「働き方改革」機運の高まりを受けた来場加速
- **働き方改革関連ソリューションへの訴求拡大**
遠隔地とのコミュニケーションツール「SmoothSpace」は文化庁移転実証実験や学校での遠隔合同授業等で活用
- **自社でのテレワーク実証実験の実施**
在宅やサテライトオフィスを活用し、効率的な働き方を実践

➤ **本年7月、全社員を対象にテレワークを導入予定**
～「テレワーク・デイ(7月24日)※」には営業/スタッフの半数が参画

※2020年に向けたテレワーク国民運動プロジェクト

X-Elio社※より太陽光発電所建設・保守を受注 (エクセリオ)

X-ELIO

※X-Elio：スペインに本社を置く太陽光発電事業者。
18か国以上でビジネスを展開している。

- 受注総額 約155億円
- 定格発電出力 58Mw
(一般家庭の約1万5千世帯分)
- 総開発面積 85万㎡
(東京ドーム18個分)
- 工期(建設) 2016年10月
～2018年8月



プロジェクト現場全景(大和富谷)

土木、電気、パネル、監視装置の設備を
構築から保守まで手掛ける大規模プロジェクト

全社横断体制を構築し、遂行中



山間地での造成工事(白石)

■ ミャンマー現地合併会社(iSGM社)が順調な立上り～2016年6月事業開始～

- 旺盛な通信インフラ投資を背景に、通信事業者インフラのSI、局舎設備、導入技術支援案件を順次受注



iSGM社の社内風景

初年度売上高

10億円

当初計画を上回る進捗

従業員数

40名 → **175名**
スタート (2016年6月) (2017年3月末)

事業拡大に伴い人員を4倍に増員

第85期 トピックス (iSGM社の様子)



スタート(40名)
※2016年6月

■ 年間配当72円を実施

- 年間配当額 前期比 2円増

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
第85期	72円	36円	36円

対処すべき課題

市場環境は濃淡あるも、全体的には堅調

● 企業マーケット

- ・ 働き方改革、クラウド、セキュリティ、IoT、AI等の企業のICT投資は拡大

● 通信事業者マーケット

- ・ 通信事業者の設備投資減少は底打ちも、引続き低調

● 社会・公共インフラマーケット

- ・ 公共分野(道路等)の競争激化は継続
- ・ 4K/8K、オリンピック・パラリンピック、地方創生などに期待
- ・ FIT法の改正に伴いメガソーラー建設需要が活発

● 海外マーケット

- ・ ASEAN地域におけるインフラ投資は堅調

働き方改革関連、メガソーラーなど注力分野の拡大で増収増益を目指す

- 受注高は、前年大型PJの影響を除き+6%増加

(単位：億円)

	第85期 実績	第86期 予想	前期差/比
受 注 高	2,792	2,800	0%
売 上 高	2,579	2,700	+5%
営 業 利 益 (営業利益率)	100 (3.9%)	105 (3.9%)	+5 0.0pt
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (当期純利益率)	65 (2.5%)	67 (2.5%)	+2 0.0pt

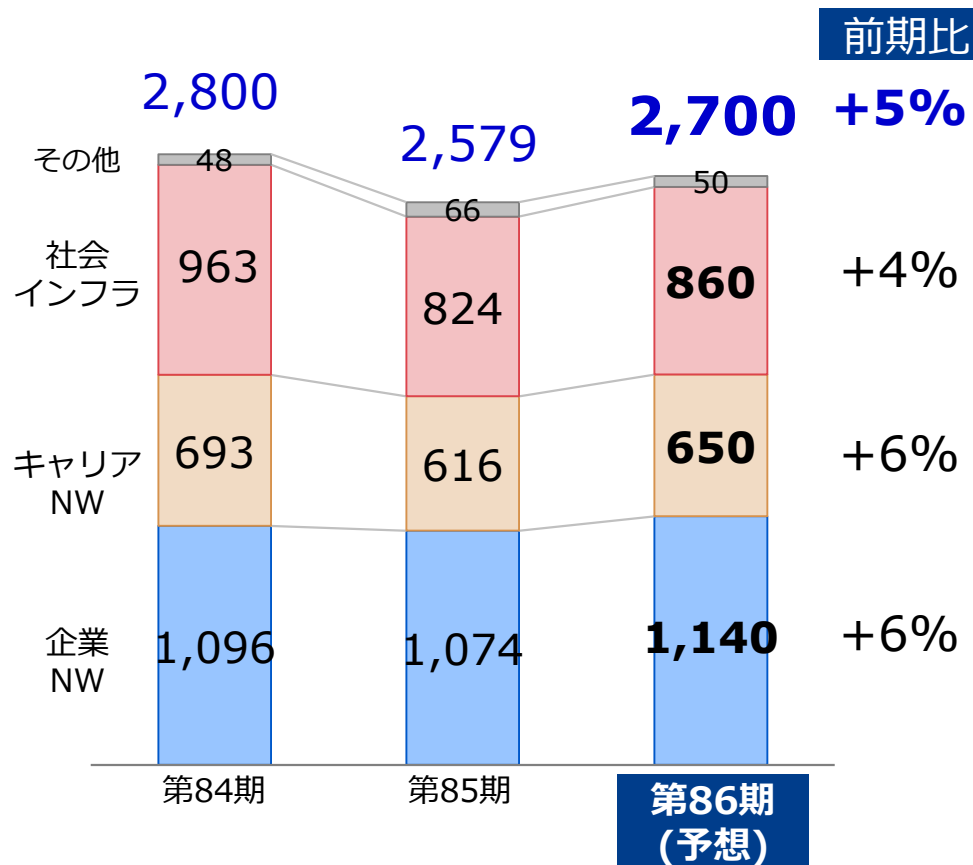
※予想値は2017年4月27日現在のものです

※予想値は2017年4月27日現在のものです

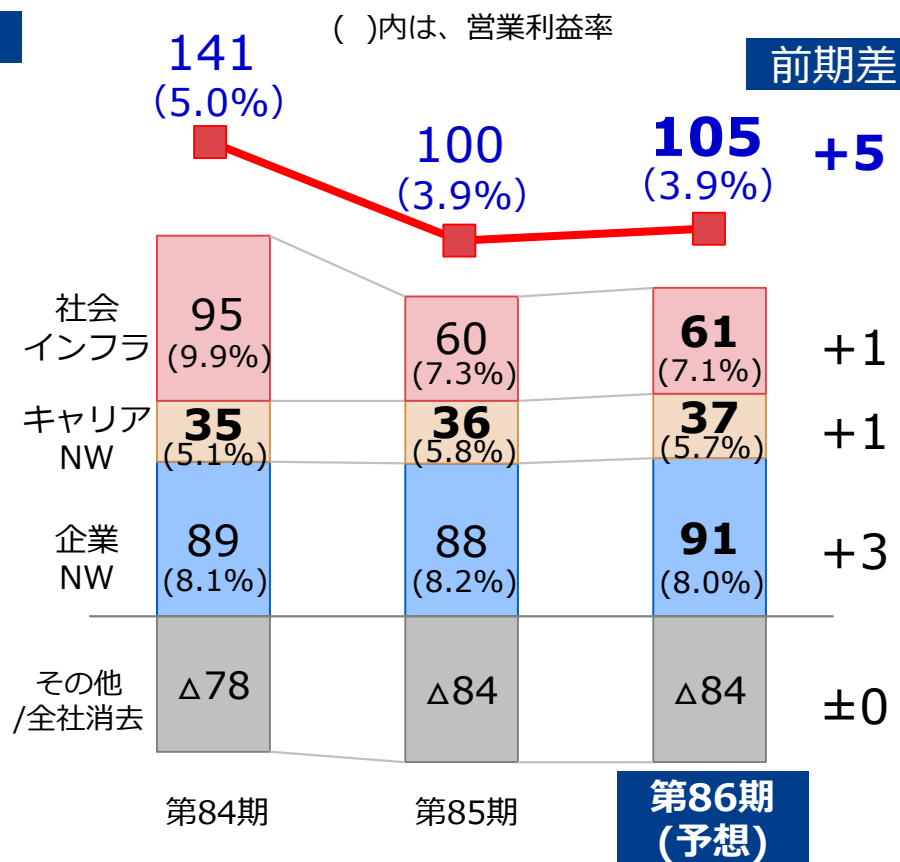
各セグメント増収増益を目指す

（単位：億円）

売上高



営業利益



注力事業の加速により、 前期(第85期)をボトムとした再成長を目指す

● 企業ネットワーク事業

- ✓ 働き方改革関連事業、サイバーセキュリティ事業の強化

● キャリアネットワーク事業

- ✓ 国内通信事業者向けアセットを活かした事業展開
(企業、公共分野および海外通信事業者)
- ✓ IoTサービス開発・投入加速

● 社会インフラ事業

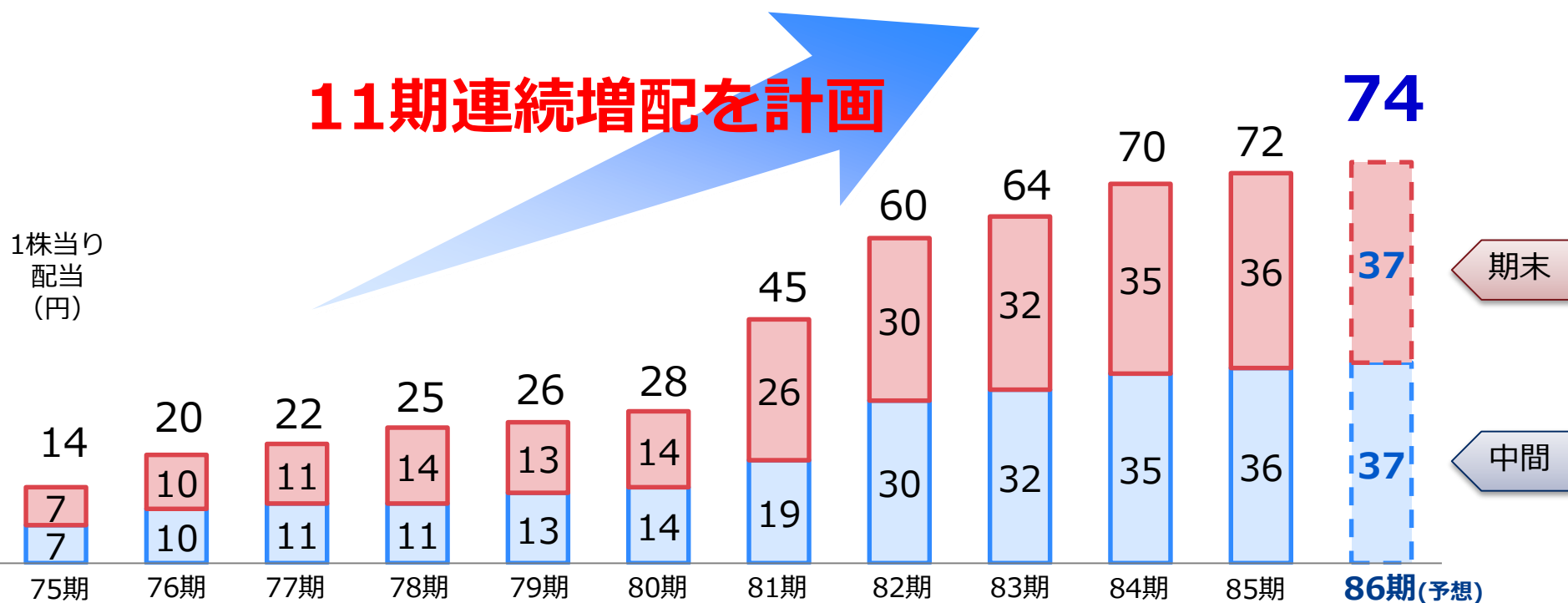
- ✓ 国内は公共分野の競争激化も放送・CATV、防災分野を拡大
- ✓ グローバル事業の拡大

● メガソーラー

- ✓ 受注済み太陽光発電所建設PJの着実な遂行
- ✓ 事業拡大に向けた受注活動の強化

成長投資による企業価値拡大と同時に、 安定配当をベースに株主還元を継続的に拡大

- DOE(自己資本配当率)を考慮
- 第86期：年間74円/株へ増配



※予想値は2017年4月27日現在のものです

その他の事業報告および計算書類の
内容につきましては、お手許の
「第85期 定時株主総会 招集ご通知」に
記載のとおりでございますので、
説明は省略させていただきます。



明日のコミュニケーションをデザインする

NECネットエスアイは、お客様の目線に立った
これからのコミュニケーションをデザインする会社
としてお客様の価値向上に取り組んでまいります。

nesic

検索

 **Orchestrating** a brighter world

NEC

NEC ネットエスアイ

www.nesic.co.jp